

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮路 晴男
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮路 晴男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	1,454,006	911,151	2,613,412
経常利益又は経常損失() (千円)	22,452	76,170	98,681
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	20,805	77,985	111,041
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,777,466	1,958,749	1,910,267
発行済株式総数(株)	普通株式 79,327,498	普通株式 96,527,498	普通株式 91,927,498
純資産額(千円)	1,393,869	1,556,380	1,530,838
総資産額(千円)	2,496,003	2,697,337	2,624,077
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.27	0.84	1.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	57.7	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	323,755	395,551	343,574
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,619	2,583	12,267
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,899	259,200	241,515
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	514,716	567,929	706,864

回次	第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	0.32	0.54

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内需要は底堅く推移したものの、円安や海外経済の減速により生産や輸出の減少などから、国内景気は緩めに推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資・民間建設投資ともに前年同期を上回る水準で推移いたしましたが、受注競争の激化や建設コストの上昇により引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るべく、より一層の技術力の向上及び東北支店における受注活動に注力してまいりました。また、不動産部門におきましては、引き続きO L Y機材等の一層の拡充を図り、新規顧客獲得に向け活動してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高1億73百万円（前年同期比88.6%減）、売上高9億11百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

収益面につきましては、販売用不動産の売却による収益の確保や原価低減、経費削減に努め、営業損失85百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

経常損益面につきましては、支払利息等の支払いはあったものの、不動産賃貸料の収入等により76百万円の経常損失（前年同期は22百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益につきましては、77百万円の四半期純損失（前年同期は20百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、引き続き公共投資の縮減による落札価格の低価格化が引き続いておりますが、受注高14百万円（前年同期比98.7%減）、売上高7億47百万円（前年同期比31.1%減）、完成工事総損失17百万円（前年同期は1億1百万円の完成工事総利益）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、O L Y機材の拡販があったものの、不動産の販売が予定どおりに進まなかったため、受注高1億58百万円（前年同期比56.5%減）、売上高1億58百万円（前年同期比56.5%減）となり、不動産事業等総利益は39百万円（前年同期は50百万円の不動産事業等総利益）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、投資事業におきまして売上高4百万円（前年同期比2.0%増）、その他の売上総利益2百万円（前年同期は6百万円のその他の売上総損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の残高は、26億97百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。その主な要因は、完成工事未収入金74百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、11億40百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金1億77百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、15億56百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金96百万円の増加、四半期純損失77百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高」は、前会計年度末に比べ1億14百万円減少（前年同四半期は2億25百万円減少）し5億67百万円（前年同四半期末残高は、6億85百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は3億95百万円（前年同期は2億39百万円の資金減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失、未成工事受入金、仕入債権の減少及び売上債権、たな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2百万円（前年同期は0百万円の資金減少）の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、新株発行による収入により2億59百万円（前年同期は14百万円の資金増加）の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,527,498	96,527,498	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	96,527,498	96,527,498	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増加数(株)	残高(株)	増加額(千円)	残高(千円)	増加額(千円)	残高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	4,500,000	96,527,498	47,428	1,958,749	47,428	253,729

(注)発行済株式総数、資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン ベース テクノロジ （常任代理人 雨宮英明 法律事務所）	SUITE 1201, 12F, TOWER 2, THE GATEWAY, 25 CANTON ROAD, TSUWSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG （東京都中央区京橋1丁目6番14号）	10,415,000	10.79
ブライトン インベスト コープ （常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行）	PASEA ESTATE ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部）	5,950,000	6.16
マイルストーン・キャピ タル・マネジメント株式 会社	東京都港区赤坂2丁目17-22 赤坂ツインタワー東館1F	3,200,000	3.32
岡本 功	大阪府交野市	1,626,700	1.69
松原 正道	愛知県名古屋市中区	1,100,000	1.14
クレディ スイス アー ゲー チューリッヒ レジ デント トウキョウ （常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行）	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部）	1,100,000	1.14
勝又 厚志	静岡県裾野市	910,000	0.94
大盛工業従業員持株会	東京都葛飾区水元3-15-8	727,832	0.75
日影 竹雄	岩手県盛岡市	605,700	0.63
伊東 正道	神奈川県横浜市	444,000	0.46
計	-	26,079,232	27.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,474,000	964,681	-
単元未満株式	普通株式 14,298	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	96,527,498	-	-
総株主の議決権	-	964,681	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	39,200	-	39,200	0.04
計	-	39,200	-	39,200	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	706,864	567,929
受取手形・完成工事未収入金等	251,085	333,220
未成工事支出金	27,627	57,334
不動産事業等支出金	131,364	95,815
販売用不動産	290,860	392,946
営業投資有価証券	62,773	37,414
短期貸付金	8,050	8,050
前払費用	8,404	12,823
その他	248,753	314,782
貸倒引当金	11,947	10,686
流動資産合計	1,723,837	1,809,630
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	854,640	854,640
減価償却累計額	648,848	658,125
建物(純額)	205,792	196,515
構築物		
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	103,918	103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置		
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	52,510	52,510
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具		
車両運搬具	1,272	2,229
減価償却累計額	1,272	1,591
車両運搬具(純額)	0	638
工具器具・備品		
工具器具・備品	72,091	72,091
減価償却累計額	65,235	65,893
工具器具・備品(純額)	6,856	6,198
土地		
土地	402,253	402,253
有形固定資産合計	614,902	605,605
無形固定資産		
無形固定資産	1,323	1,231
投資その他の資産		
長期貸付金	204,215	197,630
固定化営業債権	251,043	253,583
破産更生債権等	574	1,056
その他	232,912	236,854
貸倒引当金	404,734	408,254
投資その他の資産合計	284,012	280,869
固定資産合計	900,239	887,706
資産合計	2,624,077	2,697,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	180,052	132,993
短期借入金	268,600	446,200
未払金	3,165	3,328
未払費用	75,480	60,548
未払法人税等	8,171	4,621
未成工事受入金	176,312	155,087
預り金	41,518	39,792
完成工事補償引当金	8,388	11,252
賞与引当金	7,252	7,379
その他	13,655	2,078
流動負債合計	782,596	863,281
固定負債		
長期借入金	274,250	259,250
退職給付引当金	23,769	5,802
その他	12,623	12,623
固定負債合計	310,642	277,675
負債合計	1,093,238	1,140,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,267	1,958,749
資本剰余金	205,246	253,729
利益剰余金	521,322	599,307
自己株式	56,485	56,485
株主資本合計	1,537,705	1,556,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,233	305
評価・換算差額等合計	7,233	305
新株予約権	365	-
純資産合計	1,530,838	1,556,380
負債純資産合計	2,624,077	2,697,337

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高		
完成工事高	1,084,890	747,965
不動産事業等売上高	364,689	158,672
その他の売上高	4,426	4,514
売上高合計	1,454,006	911,151
売上原価		
完成工事原価	982,898	765,922
不動産事業等売上原価	314,597	119,355
その他の売上原価	10,860	2,213
売上原価合計	1,308,356	887,492
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失 ()	101,991	17,957
不動産事業等総利益	50,092	39,316
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 ()	6,433	2,301
売上総利益合計	145,649	23,659
販売費及び一般管理費	120,884	109,511
営業利益又は営業損失 ()	24,765	85,852
営業外収益		
不動産賃貸料	21,072	26,369
退職給付引当金戻入額	-	7,693
その他	3,646	3,833
営業外収益合計	24,718	37,896
営業外費用		
支払利息	9,644	8,769
支払手数料	315	4,830
手形売却損	54	-
不動産賃貸原価	10,775	8,194
雑支出	2,843	4,772
貸倒引当金繰入額	3,398	1,649
営業外費用合計	27,031	28,215
経常利益又は経常損失 ()	22,452	76,170
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,452	76,170
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,814
法人税等合計	1,647	1,814
四半期純利益又は四半期純損失 ()	20,805	77,985

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,452	76,170
減価償却費	12,074	10,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,432	2,259
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,204	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	2,863
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,937	16,918
賞与引当金の増減額(は減少)	668	127
受取利息及び受取配当金	2,220	1,282
支払利息	9,644	8,769
売上債権の増減額(は増加)	164,063	82,616
営業保証金の増減額(は増加)	61,069	3,000
たな卸資産の増減額(は増加)	70,148	96,243
仕入債務の増減額(は減少)	91,584	51,119
その他	116,972	84,314
小計	315,092	387,300
利息及び配当金の受取額	2,220	1,282
利息の支払額	7,588	5,915
法人税等の支払額	3,294	3,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,755	395,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	4,202	-
貸付金の回収による収入	2,000	2,096
有形固定資産の取得による支出	8,653	957
無形固定資産の取得による支出	1,820	-
その他	944	3,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,619	2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,000	200,000
短期借入金の返済による支出	49,500	20,000
長期借入金の返済による支出	2,400	17,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	37,800	96,600
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,899	259,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,474	138,935
現金及び現金同等物の期首残高	821,190	706,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,716	567,929

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はございません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度(平成24年7月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。

当第2四半期会計期間(平成25年1月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。

(四半期損益計算書関係)

1. 一般管理費及び販売費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
役員報酬	19,533千円	23,166千円
従業員給料手当	17,830	17,600
退職給付費用	5,785	-
支払手数料	21,347	20,077

2.

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金預金勘定	514,716千円	567,929千円
現金及び現金同等物	514,716	567,929

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月18日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が18,971千円、資本準備金が18,971千円増加し、資本金1,777,466千円、資本準備金72,446千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月18日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当を実施いたしました。この新株予約権の行使により、当第2四半期累計期間において資本金が48,482千円、資本準備金が48,482千円増加し、資本金1,958,749千円、資本準備金253,729円となっております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,084,890	364,689	1,449,580	4,426	1,454,006	-	1,454,006
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,629	31,629	-	31,629	31,629	-
計	1,084,890	396,319	1,481,210	4,426	1,485,636	31,629	1,454,006
セグメント利益又は損失 ()	26,376	5,138	31,514	6,749	24,765	-	24,765

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

2.セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計 算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	747,965	158,672	906,637	4,514	911,151	-	911,151
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26,738	26,738	-	26,738	26,738	-
計	747,965	185,411	933,376	4,514	937,890	26,738	911,151
セグメント利益又は損失 ()	102,293	22,602	79,690	6,161	85,852	-	85,852

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

2.セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間のセグメント利益又はセグメント損失に与える影響はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円27銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,805	77,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,805	77,985
普通株式の期中平均株式数(株)	78,031,124	92,888,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額である為、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年3月11日開催の取締役会におきまして、第三者割当による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行について決議をいたしました。当該決議内容の詳細は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行の概要について

1. 発行期日 平成25年3月27日
2. 発行新株式数 普通株式 2,000,000株
3. 発行価額 1株につき26円
4. 資金調達額 52,000,000円
5. 資本組入額 1株当たり13円
6. 資本組入額の総額 26,000,000円
7. 募集又は割当の方法 第三者割当の方法による
(割当予定先) マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

第三者割当による新株予約権の発行の概要

1. 発行期日 平成25年3月27日
2. 新株予約権の総数 220個
3. 発行価額総額 総額3,982,000円(新株予約権1個につき18,100円)
4. 当該発行による潜在株式数 22,000,000株(新株予約権1個につき100,000株)
5. 資金調達額 575,982,000円(差引手取概算額:570,482,000円)
6. 行使価額 26円
7. 募集又は割当方法 第三者割当の方法による
(割当予定先) マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
8. 行使期間 平成25年3月27日から平成27年3月26日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月15日

株式会社大盛工業
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐佐木 敬昌 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象には、平成25年3月11日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行及び新株予約権の発行について決議した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。